

第3回国土強韌化推進会議における 主な意見への対応について

令和6年1月

内閣官房 国土強韌化推進室

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

○ハードもソフトも限界がある。組み合わせによって達成できるものもある。ハード整備のフェイルセーフとしてのソフト施策といった相互関係を整理すべき。ソフト対策の中には、ハード整備が前提となるものもある。

<修文(案)>

【P2】

1. はじめに
(評価の目的・意義)

～前略～

○大規模地震の切迫性の高まりや気候変動に伴う洪水発生頻度の増加等、高まる災害リスクへの対応が求められる一方、デジタル技術の進展や地域防災力の向上に伴い、災害情報の収集・提供や避難の迅速化が図られるなど、効果的なソフト施策の幅が広がっている。このような中、ハード整備とソフト対策のいずれについても、個々の対策単独では限界があることを認識し、複数の対策が相互に補完し合いながら、それらを一体として進めることで一層の防災・減災効果を発現させていくことが重要である。また、自助・共助・公助の観点から、国土強靱化に関わる主体も住民、民間事業者から官公庁に至るまで、多彩で幅広くなっている。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

○府省庁間の横断的な評価にあたっては、気候変動の考え方や対象災害の設定等も含め、一層の調整が必要。

<修文(案)>

【P5】

3. 課題認識

(1) 国土強靱化施策に係るインプット・アウトプット・アウトカムの把握

<施策の取組状況（アウトプット）>

【KPIの設定における課題】

～前略～

○各府省庁が実施する施策の中には、同種の施策を各府省庁の所管に応じて実施しているものがあるが、各府省庁が設定するKPIや目標設定等の考え方に差異が存在している。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

○府省庁間の横断的な評価にあたっては、気候変動の考え方や対象災害の設定等も含め、一層の調整が必要。

<修文(案)>

【P8】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

(1) 国土強靱化施策に係るインプット・アウトプット・アウトカムの把握

<施策の取組状況（アウトプット）>

～前略～

○ さらに、効果事例の分析を積み重ねる中で、ハード・ソフト両面から府省庁の枠を超えた効率的・効果的な施策の組み合わせや連携の在り方等を検討し、その結果を踏まえ、施策グループ全体として合理的な目標となるよう工夫することが望ましいと求められる。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

- 防災・減災を気候変動と併せて考えるべき。クレジット換算により企業メリットを
見える化することも重要。
- フローチャートだけでは評価できない経済損失について、学術機関と連携できるとよい。

<修文(案)>

【P10】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

(1) 国土強靱化施策に係るインプット・アウトプット・アウトカムの把握

<成果の発現状況（アウトカム）>

～前略～

- 一方、実災害による効果分析は、災害が発生していない地域における評価が困難である。このため、実災害から得られたデータを活用し、AI等のデジタル新技術や数値シミュレーション等により防災・減災効果を算定するなど、災害が発生していない地域において期待される効果を併せて評価する取組も有効である。効果については、被害想定エリアの面積や人口等で表される直接的な効果のほか、経済損失や地球温暖化対策と連動した金融面への影響等の波及的な効果も考えられ、その算定には高度な専門的知見を要することから、学術機関等における評価手法の開発を促す取組が必要である。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

○ 平時のインパクトについて、「環境」は国民に理解されやすいものも多く、盛り込むべき。

<修文(案)>

【P10】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

(1) 国土強靱化施策に係るインプット・アウトプット・アウトカムの把握

<成果の発現状況（アウトカム）>

～前略～

○ また、単に物理的な被害状況を数値的に比較することにとどまらず、災害リスク情報と住民の避難行動との関係性を時間軸で把握するほか、平時と発災後の社会経済活動状況の比較や残存リスクの把握、気候変動を念頭におきネイチャーポジティブの実現を意識した環境保全への貢献について整理を行うなど、平時・災害時を通じて多面的に発現効果を分析することが望ましい求められる。

～中略～

<間接効果の評価例>

- ・ 国土強靱化施策の中には、遊水地のように、災害時の防災・減災効果に加え、平時における地球温暖化対策や生物多様性の保全対策としての副次的な効果が期待される施策もあるため、その取組状況について評価することが想定される。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

- 評価は、誰に、何を説明するための整理であるか考えるべき。
- 「実感のわく評価」は感性的な言葉であり、「納得感のある評価」と理解。

<修文(案)>

【P11】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方
 - (2) 国土強靱化への理解醸成

～前略～

- ~~国土強靱化の進展を~~国、地方公共団体、民間事業者や国民が国土強靱化の進展を正しく理解し、自らの~~避難行動等~~取組を適切に見直すなど、~~国民一人一人が~~国土強靱化に関わるあらゆる主体が自らの行動~~もて~~に繋げていくためには、シンプルでわかりやすく、納得感があり、実感の湧く評価であることが重要である。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

○評価は、誰に、何を説明するための整理であるか考えるべき。

<修文(案)>

【P11】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

(2) 国土強靱化への理解醸成

1) 毎年度の年次計画等における工夫

<脆弱性評価フローチャートに基づくストーリー性を持った説明>

～前略～

○ 年次計画は、国土強靱化施策の実施、進捗状況の把握・効果検証、施策グループの推進方針の見直しというPDCAサイクルを回すためのものであることから、施策の実施主体たる国や地方公共団体が施策の重点化等を図る上で必要な情報を整理することが第一に求められる。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

○脆弱性フローチャートの連鎖が進まないよう、ハード整備の上でソフトが効果を発揮するという評価が重要。

<修文(案)>

【P12】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

(2) 国土強靱化への理解醸成

1) 毎年度の年次計画等における工夫

<脆弱性評価フローチャートに基づくストーリー性を持った説明>

～前略～

○ その際、ハード整備を中心とした施策により「物的被害」の抑制を図るとともに、物的被害が発生した場合でもその他のハード整備やソフト対策によって「問題事象」の発生を抑制するといった最悪の事態に至る連鎖の抑止状況について、対策の冗長性を含めてフローチャートと一体でわかりやすく整理することが重要である。このように全体を俯瞰した上で、多様な国土強靱化施策が相互に作用し、相乗効果を生み出すことを意識しながら、府省庁や施策の垣根を越えて統一感の取れた説明をすることが求められる。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

- KPIについてはアウトプット指標だけで整理する方がわかりやすい。
- アウトカムを実現するためのKPIと捉える方がわかりやすい。アウトカムは定量化にそぐわないものも多く、KPIを増やしていくほど難しくなる。
- アウトカムやその先のインパクトは国民の意識や行動を変える上で重要だが、数値化できないものも多い。

<修文(案)>

【P12】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

(2) 国土強靱化への理解醸成

1) 毎年度の年次計画等における工夫

<脆弱性評価フローチャートに基づくストーリー性を持った説明>

～前略～

- また各施策のインプットとアウトプットの状況を指標により見える化する際、施策グループをパッケージで評価する必要がある。このことから、各施策のアウトプットを示すKPI指標は、最悪の事態に至る連鎖を断ち切るための長期的な目標の達成状況を計るKPI指標とし、実施中期計画等の計画期間内に優先して到達すべき中期の重点目標の達成状況を計るKPI指標と混在しないよう留意するなど、一定のルールの下で考え方を調整することが重要である。この観点から、施策の進捗を計るKPIはアウトプット指標に統一し、アウトカム指標は補足的な指標として取り扱う方がわかりやすい。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

- 気候変動等に対応するため目標を見直すことも想定した評価が必要。
- 社会の成長にあわせて事前の備えを見直し続けることが重要。

<修文(案)>

【P12】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方

(2) 国土強靱化への理解醸成

1) 毎年度の年次計画等における工夫

<脆弱性評価フローチャートに基づくストーリー性を持った説明>

～前略～

- なお、長期的な目標の達成状況の評価にあたっては、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化により国土強靱化施策の効果が確認しづらくなる可能性や、人口減少や技術革新等の社会変化を背景に、国民の安全に対する要求水準や効果的な対策の在り方自体が変化する可能性も意識する必要がある。KPIや顕在化した脆弱性に関するデータ等に基づく評価に当たっては、これらに関する解釈を丁寧に説明する等の配慮が必要である。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

- 国民の理解醸成には、地域に即した施策効果に関する情報であることが必要。
- 「全国的な評価」と「地域ごとの評価」の整合性や要件設定が必要。
- KPIによって国民の行動変容を促すことは困難。地方公共団体の取組に落とし込むべき。
- 工事現場やデジタル技術を活用し、国民の理解醸成を図ることも重要。
- 中小を含めた民間事業者への対応を検討にいれるべき。

<修文(案)>

【P13】

4. 国土強靱化施策の実施状況の評価の在り方
 - (2) 国土強靱化への理解醸成
 - 1) 毎年度の年次計画等における工夫

<地域に即したきめ細かな分析・情報提供>

- 年次計画のとりまとめに当たって実施する効果事例の分析は、全国各地における国土強靱化施策の具体の進捗状況を地域に即して説明するものであり、国民一人一人に対し、国土強靱化施策が自分事であることへの理解を進めてもらうための貴重な情報であることから、これまで同様、広く公表することが求められる。
- 加えて、これまで、大規模な災害が発生した後、速やかに各地の効果事例をとりまとめ・公表する取組を進めてきたが、地域における国土強靱化を考える上で、住民の記憶が鮮明なうちに評価結果を情報提供する意義は大きい。
- 地域によって人口動態や土地利用状況等は異なり、選択し得る対策も異なることから、当該地域の安全・安心の確保を担う地方公共団体が主体となって、災害発生都度、顕在化したリスクやその要因も含めた効果分析を積み重ね、適時に地域に即した情報として発信する必要がある。
- その際、地域において実施されているハード整備の現場を活用し、整備途中段階の進捗状況を住民に公開することで、施策の途中経過も含めてストーリー性をもった理解がしやすくなるような工夫も効果的である。
- また、民間事業者の独自の取組状況を事例集としてとりまとめ、公表する取組についても、全国各地で好事例が進展するきっかけとなる可能性がある。とりわけ、地域に根付いた中小企業の取組を官民一体で促進していくことが求められる。
- あわせて、これらの評価結果について、適切な役割分担の下で様々な関係者が連携し、日々の取組を通じたコミュニケーション、SNS、普及啓発イベント等、あらゆる機会を捉えて発信していくことも重要である。

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

その他

○ 令和6年能登半島地震に関する事項

<修文(案)>

【P15】

5. おわりに

～前略～

○ また、令和6年能登半島地震をはじめ、新たに発生した大規模自然災害から得られる知見や、南海トラフ地震等の被害想定のように現在進行中の検討事項などの科学的知見を総動員し、年次計画等に反映することとする。

➡ 以上の修正を 資料3 へ反映

2. 前回会議での指摘事項と対応(案)

第3回 国土強靱化推進会議での指摘事項

○ レーダーチャートは相対的な優劣の評価にならないよう工夫が必要。

<対応(案)>

○ 最悪の事態に至る連鎖を断ち切るための施策群のKPIについて、以下の試みを考察

■ 第3回 国土強靱化推進会議での試み

- 指標群の見せ方
 - ① レーダーチャート (ベンチマーク)
 - ② 指標の平均値 (ベンチマーク)
 - ③ 指標の平均値 (全指標)
- 指標自体の工夫
 - ① 補足指標の設定
 - ② 統合進捗指標 (IPI) の設定

■ 今回の試み

- レーダーチャートで表示するKPIの工夫
 - ① ベンチマーク
 - ② ベンチマーク + α

➡ 資料4 を参照

現行KPIでは「アウトプット指標とアウトカム指標の混在」や「長期指標と中期指標の混在」等の課題により、全体を俯瞰した分析が困難

年次計画2024のとりまとめの過程において補足指標について検討を進めるとともに、指標群のわかりやすい見せ方についても検討